

■トルコ：民営化火力発電所、環境義務を免責する法案に批判

2016年5月4日付の現地紙によると、トルコ技術者建築家会議所連合（TMMOB）のボゾール環境技術者室長は、政府が議会に提出した電力市場法の改正案が法案通り可決されれば、民営化される火力発電所は2020年まで排ガス浄化フィルター設置などの環境義務が免除され、国民の健康に脅威となる遅れた石炭火力発電所を利することになると警告を発した。2013年3月に成立した電力市場法では、暫定措置（経過条項第8条）として、民営化される火力発電所について現行の環境規則の順守義務を2018年まで免除し、政府は閣議決定によりその期間をさらに3年延長できることになっていた。しかし、憲法裁判所は2014年5月22日、「国民の健康を脅かす免責措置は認められない」としてこの延長条項を無効とする判決を下している。